

町村週報

(町村の購読料は会費
の中に含まれております)

2324号

毎週月曜日発行

〒100 0014 東京都千代田区永田町 1 丁目11番35号 : 電話03 3581 0486番 FAX03 3580 5955

発行所 **全国町村会** 発行人 渡辺 明 : 定価 1部40円・年間 1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

閑話休題

わが国では二〇世紀後半における驚異的な産業経済の繁栄と高等教育の普及に伴い、比較的高い水準の文化人層が増大してきた。美術・文芸・音楽などの面で、玄人はだしの人も少なくない。博物館・美術館、文化会館、教養講座、出版物等、発表の場がふえたことも、その大きな支えになっている。

六〇年も昔のことになるが、私の中学時代の国語のK先生は、本居宣長についての授業中に、「こうした偉大な学者が現れると、周辺でそれなりの業績をあげた人々の名は霞んでしまうものだ」というような感想を述べられた。その時は、「一将功成りて万骨枯る」と同じことが学界にもあるのかな、と思っただけで



涼

あった。

戦後まもなく、洪沢敬三・柳田国男・金田一京助といった碩学方が創立された人文諸科学の八学会後に九学会(連合)にも関係するようになって、例のK先生は農の民俗学者であることを知った。

民俗学は戦後にめざましく発展し

老壯の文集と国民史

たが、その背後には全国津々浦々の数知れぬ伝承者たちの惜しみない協力があつた。そうした語部の中には、たとえば、『遠野物語』の原話を提供した佐々木喜善(鏡石)のように著者によって明記され、地元でも顕彰されている人物もあるが、大部分は学者の著書や市町村史等の中にひ

っそりと埋もれている。

これからは、郷土の語手たちも貴重な伝承や生活体験を、一人でも多く自らの手で書き残して頂きたいと願っている。折しも財団法人福島県老人クラブ連合会編纂『老壯が語る懐かしの福島百年』第一部・第二部(一九八七年刊・暁印書館)に出合えた。実名の筆者数は三三七名にのぼる。この多士済々が真摯に綴る人生模様、同時代史のロー

カルな証言、地域文化の博物誌など、まことに興味津津、長き夏の夜のようなき友となる。こうした住民の英知を結集した『地域民俗誌』の全国的一大集成は、生きた国民史の源泉となるので、後世への偉大な贈物の中に是非とも加えたいものである。

(東京大学名誉教授 西川 治)

もくじ

政 策	国土レポート2000 = 多軸型国土構造への転換で提言	(2)
フォーラム	世界に開かれたまち しおざわ = 新潟県塩沢町	(6)
随 想	ロマン半島へと	青森県町村会長・川内町長 菊池繁安.....(9)
情 報	政策レーダー	(11)

国土レポート2000

多軸型国土構造への転換で提言

国土づくり50年の歩みと21世紀への展望

国土庁は、このほど「国土レポート二〇〇〇」を公表した。

このレポートは、本年が国土総合開発法の五十周年に当たるとともに、今世紀最後の年であることを踏まえ、「国土づくり五十年のあゆみと二十一世紀への展望」をテーマとして、これまでの国土政策の成果等を客観的に分析し、「二十一世紀の国土のグランドデザイン」で示された多軸型国土構造の実現のための提言がまとめられている。同レポートの要約は次のとおりである。

「国土レポート二〇〇〇」要約

第一章 戦後の発展と一極一軸型国土構造の形成

一、一極一軸型国土構造の形成
 ・高度成長期前半・三大都市圏への人口、産業等の集中による一軸構造の強化

・一九七〇年代・人口の社会移動の沈静化、工業の地方分散の進展
 ・一九八〇年代・人口及び工業以外の産業関連諸機能の面での東京一極集中

・一九八〇年代末以降・上記の東京一極集中に変化の兆し
 (ただし、人口については最近、東京圏への純転入が増加)

二、六〇年代までの三大都市圏への人口の集中と七〇年代における沈静化

七〇年代頃までは、工業化の進展の地域差を反映して一人当たり所得

の地域間格差が大きく、このことが高い収入と良好な雇用機会を求める新規学卒者の就業地、居住地選択に影響を与えたことが主因となって三大都市圏に人口が集中。

七〇年代前半には所得格差が縮小に向かい、それに応じて人口移動も沈静化。

三、八〇年代の人口の東京一極集中とその後の沈静化

地域間所得格差による影響が小さくなる。サービス経済化の進展の地域差(東京圏で先行し、その後地方圏でも進展)が基調となり、バブル期の地価高騰とその後の下落、バブル後の労働需給の地域差などの複数の要因が影響。

四、一極一軸型国土構造の是正に向けて

ゆとりと自然とのふれあいや、美しく個性的な文化に満ちた生活へのニーズが高まると予想される。人々の居住地、就業地選択にこれらの

ニーズを結実させるためには、知的・創造的な経済活動が可能となる地域づくりを、地域自らの取組によって進めることが重要。

第二章 地方中核・中核都市圏の成長と地方中小都市の活力の低下

一、国土における都市化の進展
 産業構造が農業中心から工業、第三次産業に比重が移ったことに伴い、都市化が進展。DID(人口集中地区、都市化の指標としてよく用いられる)人口の総人口に占めるシェアは、一九六〇年の四四%から一九九五年には六五%に増大。一方で、都市の外延的拡大に伴い、DID人口密度は低下。

二、中核・中核都市の成長

都市化の過程で、地方圏では、中核都市(札幌、仙台、広島、福岡など)、中核都市(県庁所在地や人口が概ね三十万人以上の都市)が相対的に高い成長。これらの都市では、業務管理、情報、金融、卸売といった産業関連諸機能が比較的高い集積。より規模の小さい市町村では、工業以外の諸機能の集積は低水準。
 中核・中核都市の成長の反面、中小都市や農山漁村の多くで、人口減少・高齢化により活力が低下、県内一極集中)。一方で、これらの地域は、個性豊かな街並みや文化、伝統芸能の継承、森林等の国土の保全、管理にとって重要。

政 策

三、都市成長のダイナミズム

都市がある程度の規模に達すると「規模の経済」「範囲の経済」が発揮され、自立的な成長メカニズムが生じることにより、中枢・中核都市が成長。このメカニズムは、交通基盤の整備に伴う人々や企業の行動圏域の拡大によっても生じる。その他、成長産業の立地や、行政機関の存在も都市の成長に影響。

四、今後の地方都市等の発展の方向

地方中小都市等の自立的発展のためには、周辺地域との連携、交流を深めることにより、これまでの中枢・中核都市にみられた「規模の経済」「範囲の経済」等の効果を周辺地域を含めたより広い圏域で実現することが重要。現在取組が進められている各地の「地域連携軸構想」の参加地域は、その規模からみて発展の潜在力を持つ。

また、中小都市と農山漁村等が、他の地域にはない魅力を生かし、地域内外との連携を深めて、都市的なサービスとゆとりある生活環境、豊かな自然をあわせて享受できる「多自然居住地域」を創造することが重要。

第二章 産業構造の変化と地域の盛衰

一、産業構造の変化と地域経済

一九五五年以降の三大都市圏と地

方圏の経済成長率を比較すると、概ね以下のとおり。

一九五五～七〇年	大都市▽地方
七〇～七三年	大都市▽地方
七〇年代後半	大都市 地方
八〇年代	大都市▽地方
九〇年代	大都市△地方

この背景としては、戦後一貫して製造業の動向が地域経済の発展に大きな影響。特に、六〇年代前半までにまず既成大工業地帯を中心に進展した工業化が、高度成長期後半には、次第に地方圏へと波及。

・八〇年代以降は、サービス業が地域経済に与える影響が相対的に大。

・三大都市圏の成長率が地方圏を上回った時期には、三大都市圏の就業者数の伸びが大。地方圏が上回った時期には、両者の労働生産性格差が縮小。
(全産業合計でみた三大都市圏対地方圏の名目労働生産性格差は、一九五五年の一・六三倍から、一九九五年には一・二七倍に縮小。)

二、地域における工業化の進展

基礎素材型から加工組立型へとわが国製造業の主役が交替する中で、

加工組立型製造業を中心に地方圏への工業の分散が進展。ただ、地方圏の中でも地域差がみられ、東京を中心とする概ね300km圏で加工組立型製造業の集積が進展。

工業の地方分散施策には、新産・工特等の施策も一定の効果。

三、地域におけるサービス経済化の進展

一九八〇年代以降、サービス業の動向が地域経済に大きな影響。

特に、一九八〇年代には、対事業所サービス業(情報サービス業、専門サービス業等)が高い成長を示し、かつ東京への一極集中を強化。

一九九〇年代には、対事業所サービス業の東京一極集中に変化の兆しがみられるとともに、地方圏でも存立基盤を持つ社会サービス業(医療、福祉等)が成長。

四、バブルとその崩壊の地域経済への影響

バブルによる経済の「水膨れ」は大都市で大きく、したがって、バブル崩壊による景気の下降の程度も大都市で大。

五、今後の地域産業の展望

知識財産業を始めとする新規産業の創出、国際的に魅力ある企業立地環境の整備、地域に密着した産業の展開が大都市、地方を問わず重要。ベンチャー企業や社会サービス業、地域資源活用型産業などは、地方においても発展の可能性が大。

第四章 大都市の形成と過密問題 (略)

第五章 国土の自然環境と人の生活との関わり

一、国土の特徴

わが国の地形や気象条件は、固有の豊かな自然を育み、独自の文化や習俗を生み出す基盤となる一方、様々な自然災害を発生させる要因ともなっている。

わが国の可住地は国土の四分の一強にすぎず、戦後の都市化の進展はこの限られた可住地において、森林や農用地等を宅地等に転換することで実現。

二、国土の自然環境の変化、喪失と持続可能な発展

戦後の経済発展は、以下のような面で自然環境を変化、喪失させてきた。これらの問題は、改善がみられる分野もあるものの、現在でも重要な課題。

- ・天然林から人工林への転換、薪炭林等の二次林の減少と管理水準の低下
- ・農用地の宅地等への転換
- ・都市近郊の身近な自然の喪失、農薬等による野生生物の減少
- ・海岸線の人工化、埋め立て等による自然海岸や干潟の減少
- ・モーターゼーションに伴う道路建設等による生態系等への影響

政 策

・大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の公害の発生 など

また、最近の環境問題は、廃棄物処理や地球環境問題にみられるように、大量生産・大量消費・大量廃棄型の日常生活や産業活動を行う全ての主体が環境負荷の発生原因であり、かつ被害者であるという構図したがって、多くの主体に取組により、持続可能な発展に向けて対応すべき。

森林、農用地は、国土保全等の多面的機能の発揮が期待される一方、林業、農業就業者や地方中小都市、農山漁村における人口減少・高齢化等により管理水準が低下。森林、農用地は、将来の世代にとっても利用可能な形で継承すべき国民的資産、資源であり、その保全、管理に当たって、適切かつ十分な機能の発揮に向けて、国民的参加により進めていくことが重要。

三、自然災害と国土の安全性

戦後、一九五〇年代までは、自然災害による死者・行方不明者はほぼ毎年千人超であったが、一九六〇年代以降は、年間百〜二百人程度に減少。これは、大規模な自然災害の発生がみられなかったことにもよるが、治山、治水、海岸事業等の国土保全事業の実施、防災関連諸制度の整備等による防災体制の充実等によるところも大。しかし、近年には、阪神・淡路大震災等の大規模災害も発生しており、国土の安全性向上に向けて一層の努力が必要。

また、都市化の進展は、災害発生時の被害人口や経済的損失を増大させるとともに、災害に脆弱な地域への都市域の拡大が被害ポテンシャルを高めることにつながり、この点についても対応が必要。

戦後の国土の利用、開発は、豊かさ実現や安全確保、自然の改変・喪失に対して大きな影響を及ぼしてきことを念頭に置いて、今後の施策を進めていくことが必要。

第六章 暮らしの近代化から多様で個性ある地域づくりへ

一、世帯構造、住宅事情等の変化

戦後の世帯構造の変化の特徴は以下の通り。

- ・サラリーマン世帯の増加による職・住の分離、地域社会の変容
- ・核家族化と単独世帯の増加による世帯規模の縮小
- ・高齢者のみの世帯の大幅な増加

→二〇二〇年には一層増加し、四〜五世帯に一世帯が高齢者のみの世帯

住宅事情は質、量とも改善したが、大都市圏を中心に「遠・高・狭・危」と呼ばれるように、依然改善すべき点が多い。共同住宅は急激に増加、近い将来に大量に建替え時期を迎え、共同住宅ストックの円滑な更新が重要な課題。

二、生活環境整備の進展

生活環境の面では、施設等の整備

水準は相当向上。地域間格差はかなりの分野で縮小し、見方によっては地方の整備水準が大都市を上回る分野も存在。

今後の生活環境整備に当たっては、利用者へのサービス提供の視点、地域全体の環境保全・向上の視点、広域的な連携による施設整備と相互活用、民営化やPFIの積極的活用が重要。

三、消費生活の充実

耐久消費財普及の面では大都市、地方の差なく、暮らしの豊かさを実現。

民間営利サービスについては、人口当たりでは、地方でも大都市とほとんどかわりなく供給されている。このことからみても、生活関連施設やサービスの提供において、民営化やPFIを活用することが重要。

四、多様で個性ある地域づくりに向けて

近代化の過程で、地域の画一化が進み、各地域の個性、文化と生活様式の多様性が失われつつあることは否定できない。

今後は、個性豊かな地域からなる国土が全体として多様性を持つ、美しく風格ある国土、世界に誇りうる魅力ある国土を形成することが重要。

第七章 国土の骨格の形成と二十一世紀の国土基盤

一、国土基盤整備の長期的推移

- ・高度成長期前半（一九五〇年代半ば頃〜一九六〇年代半ば頃）
- ・産業基盤重視と地域的な集中投資
- ・高度成長期後半（一九六〇年代半ば頃〜第一次石油危機）
- ・全国的な交通通信基盤の新ネットワークの重視
- ・安定成長期（第一次石油危機後〜バブル前）
- ・生活環境整備の重視
- ・バブル期以降
- ・交通、情報通信体系と生活関連分野の重視

二、国土の骨格を形成する国土基盤の整備

高速道路、新幹線、空港、港湾等について、これまで着実に整備が進展。いずれをみても、長期的には利用量の伸びは基盤整備の伸びと概ね同程度か、上回って推移。

国内交通体系整備による効果としての「交流機会」を表す指標である、「一日交流可能人口比較」（片道で概ね三時間以内で到達できる範囲内に住む人口の全国人口に対する比率）

や、大都市・地方中枢都市への二時間圏内人口の全国人口に対する比率等を見ると、いずれも着実に上昇。

一方、「交流機会」の改善が実際の地域活性化にどのように貢献したかをみると、交通基盤整備がなされれば人口や経済の伸びが高くなるという関係はわずかながら窺えるものの、さほど明確ではない。このこと

政 策

は、整備された基盤を各地域が必ずしも有効に活用していない可能性を示唆。

情報通信体系についてもインフラ整備が進展。高度情報通信分野の国際比較をみると、パソコン保有率、インターネット加入率では欧米よりも低水準であり、電子商取引も米国より普及が相当遅れている。一方、携帯電話加入率は米、英、独よりも高水準。

三、国土基盤整備の今後の課題

二十一世紀に向けた国土基盤投資の課題として、以下の点が挙げられる。

・国際的にも魅力ある国土を創造するための国土基盤

企業立地面での魅力、海外からの研究者や留学生にとつての魅力、居住空間や都市空間の魅力の向上等が重要

・「施設整備」から「サービスの提供」へ

利用者の視点に立つて以下の施策を充実

ITS（高度道路交通システム）等情報通信関連技術の活用、パーク・アンド・ライド（駅まで車で行き、そこから公共交通機関に乗る方式）など地域と一体になった取組、広域的な連携による交通需要等の集約への取組

・財政制約、投資余力減少への対応
現時点における先進諸国中最悪の財政赤字や将来の投資余力の低下に対応して、重点的、効率的な投

資が重要

・維持・更新需要の増大への対応

「公共投資基本計画」の計画期間後の公共投資の伸びが年平均実質で〇・一％なら、長期的には新規ストックの形成に充当される分が実質額では減少する可能性

第八章 国土——二十一世紀への展望

三大都市圏を中心とする太平洋ベルト地帯への一軸構造から東京一極集中へとつながってきた現在の国土構造はなお堅固。

こうした国土構造を「21世紀の国土のグランドデザイン」で示した長期構想である四つの国土軸からなる多軸型国土構造へと転換させていくことが二十一世紀の国土政策の重要課題。その実現のためには、

一、太平洋ベルト地帯から離れた地域を、二十一世紀文明の創造を目指す地域と位置づけ、暮らしのゆとりや自然の豊かさを求める人々の志向を顕在化させる。

現在なお色濃く残されている、地域の歴史と文化を物語る街並みや風景、個性豊かな生活文化や伝統芸能など、大都市に比べて優位な面を大事にし、継承、発展させる。

経済的な面でも、進歩が著しい情報技術等を活用したベンチャー企業や、医療・福祉・健康関連産業、環境関連産業など、今後の成長産業を、地方でも創意工夫、知恵の発揮によ

り、展開していくことが重要。

二、大都市においては、依然過密に伴う諸問題を抱えており、人間性の回復を重視した安全でうるおいのある豊かな生活空間を再生する。

あわせて、今後ともわが国の発展に積極的に貢献するため、「ものづくり」の面など、わが国の比較優位性を維持・強化するとともに、欧米諸国や発展著しい近隣アジア諸国との競争に伍していくため、国際交流・取引機能等の面での競争力の強化を図る。

三、大都市、地方を問わず、広域的な連携による地域づくりを進める。

特に、国際交流や産業振興などの面で、「規模の経済」「範囲の経済」等の発揮による地域の発展を図るため、これまで以上に広域的な連携による取組を進める。また、施設整備に際しも、広域的な連携による効率的な整備と既存ストックの有効利用を進める。

四、豊かで安全な暮らしの実現に向けたこれまでの国土の開発、利用の過程で、結果として、自然の改変、喪失を招いたことを踏まえ、国土の持続可能な発展をこれまで以上に重視することが重要。

特に、森林や農用地を含む国土の自然環境については、現在の世代のみならず、将来世代にとつても利用可能な形で継承していくべき貴重な国民的資産であり、これらの保全、

管理に当たっては、国民的参加により進めていく。

五、国土づくり、地域づくりを支える国土基盤については、現下の厳しい財政事情や長期的な投資余力の減少、維持・更新費の増大等を考えれば、これまで以上に重点的・効率的・効果的な投資が極めて重要。あわせて、将来の発展のための次世代に向けた投資を進めていくことが必要。

この場合、投資の必要性等についての客観的な評価の実施と、これを含めた情報公開、住民の意向の十分な反映等が重要。

1カ月でもふやせる、引出せる



●お預入れは10万円以上1万円単位。
●原則、毎月26日に予定配当率を見直します。

安田信託銀行

市川みさこ

平成11年度 地域づくり自治大臣表彰

世界に開かれたまち・地方公共団体部門

ニュージーランドスポーツフェストNZへ参加



現地レポート

新潟県

しおざわまち
塩 沢 町

世界に開かれたまち しおざわ

はじめに

塩沢町は新潟県の南端部に位置し、東京から上越新幹線で一時間十五分、関越自動車道で二時間足らずの距離にある、総面積約一九〇km²、人口約二万一〇〇〇人のである。

東は秀麗な巻機山や三国山脈、西は魚沼丘陵に囲まれた典型的な盆地地形で、中央を三国山脈に源を発する魚野川が南北に流れている。その両側の扇状地に肥沃な水田地帯が広がり、魚沼コシヒカリの代表的産地となっている。また、古くから織物が盛んで現在は全国重要無形文化財の「越後上布」の織技術の伝承に努めている。江戸時代の文人、鈴木牧之の「北越雪譜」に記されているとおり、国内有数の豪雪地帯であり、最大積雪深3mに達することもある。その雪と周囲の山々を利用し七ヶ所のスキー場があり、スキーを中心に年間二五〇万人の観光客が訪れる。「スキーとお米と織物の町」である。

ノルウェー王国
リレハンメル市

リレハンメル市は首都オスロ市の北約一八〇kmにあり、観光と彫金の町として有名である。人口約

二万三〇〇〇人、面積約四八一km²である。一九九四年には冬季オリンピックが開催された。

ノルウェー王国と親交のあったシャトー塩沢スキー場の取りはからいにより、ともに冬季観光地としての諸条件が似ていることから、昭和四七年八月ノルウェー王国で姉妹都市の調印をした。

昭和五五年第一回ノルウェー大使杯ノルディックスキー大会が開催された。以降、駐日大使、日本・ノルウェー協会を招いて、シャトー塩沢スキー場・地域住民・行政が一体となって毎年開催し、平成十二年の大会で二十一回を迎え、参加者も町内外から六〇〇、三五〇名に及んでいる。競技終了後は餅つきや雪合戦を楽しみ、地域住民との友好を深めている。

一九九四年のリレハンメルオリンピック開催を記念し、大使杯の優勝者や中学生、町長外一五名の



フォーラム

訪問団が、競技観戦や各種招待行事に参加した。また、長野オリンピック開催に際し、リレハンメル市長夫妻が来町し交流を深めている。

オーストリア共和国
セルデン町

インスブルックから車で一時間半ほど山間に入った渓谷の中心で、人口約三〇〇〇人の山岳リゾート地である。四方を高く険しい三〇〇〇m級の山々に囲まれ、冬のスキーや、夏の登山など山岳スポーツが楽しみ、ヨーロッパ各国から多くの観光客が訪れている。



ノルウェー大使杯ノルディックスキー大会

当町の石打丸山スキー場は、トニーザイラー氏などオーストリア

が生んだスキーの名手が滑ったスキー場である。石打丸山観光協会と地元自治体の石打区が中心となり国際交流の準備を始め、昭和五七年四月に姉妹都市締結の運びとなった。以来、今年で一七回の開催となったオーストリア大使杯スラローム大会や国際親善交流団の派遣など交流活動を展開している。また、昭和五八年には、新潟県知事をはじめ多数の方々の賛同を得て、「新潟県日壊協会」の設立の運びとなった。

昭和六二年一〇月には姉妹都市

セルデンの集中豪雨による大災害に対して、石打区が中心になって災害見舞い募金活動を実施している。セルデンでは復旧された橋の名称を、「塩沢橋」と命名し、友情の記念碑を建立している。また、平成九年の塩沢町合併四〇周年記念事業に、セルデンより町長ら代表団が来町、「友情の鐘」が贈呈され、石打丸山スキー場山頂に建立され、新たな交流のシンボルが誕生した。

ニュージーランド国
アシュバートン郡

ニュージーランド南島中央部に



石打丸山スキー場の「友情の鐘」

位置し、東は太平洋、西はサザン・アルプスに面している。牧羊業を中心とした農業が発展した、人口約二万五〇〇〇人、面積約六一七五kmの地区である。南半球屈指のマウントハットスキー場は五月から十一月まで滑れるシーズンの長さで、頂上からの眺望の良さはニュージーランド随一である。

昭和五九年にニュージーランドのスキー関係者が石打丸山スキー場を訪れたのを機会に交流が始まり、昭和六二年十月姉妹都市締結の運びとなった。

平成二年にはニュージーランド建国一五〇周年を記念して、総勢一五〇名の訪問団を派遣し交流を深めてきた。また、平成三年よりニュージーランドで開催される国際大会(スポーツフェストNZ)に、町内一周駅伝大会で選ばれた選手を派遣し、平成一〇年の大会では優勝の栄誉を手にした。

シップリー前首相が、厚生大臣兼婦人問題担当大臣の折、訪問を受けた。町長がニュージーランド訪問の際には首相官邸へ招待されている。

大韓民国
道岩中学校

道岩面は大韓民国の内陸部に位置し、人口約六七〇〇人、面積二二〇kmの地区で、高原野菜と牧畜を中心に発展している。近年はスキー場開発に伴い、年間五〇万人の観光客が訪れる高原リゾート地として知られている。

昭和六二年、塩沢町観光協会と

あなたの思いを
カタチにします。

- ヒ ッ ト
- ト リ プ ル
- ビ ッ グ 2年・5年
- ス ー パ ー 定 期
- カ ー ド ロ ー ン ・ 住 宅 ロ ー ン
- 不 動 産

住友信託銀行

資料をご希望の方は、電話でご請求ください。テレフォンバンクセンター ☎0120-780-890
音声ガイドにしたがってお客様サービス ☎資料のご請求 ☑を押してください。
オペレータが資料請求をうけたまわります。受付時間(銀行休業日を除く 月~金曜日)

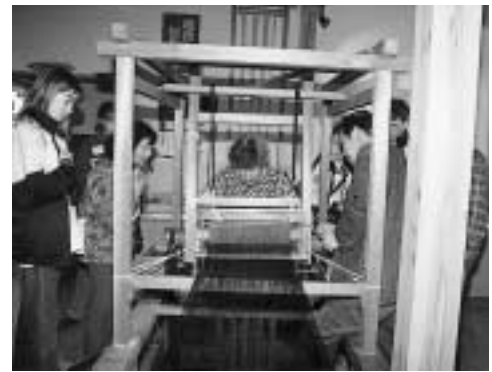
フォーラム

道岩面観光協会が姉妹盟約を締結した。同年九月、塩沢中学校と道岩中学校が姉妹校締結し、以後毎年中学生の交流派遣活動を通じて友好親善が深められている。また、平成四年には「塩沢町日韓友好協議会」が発足し、新潟県が提唱する環日本海圏交流活動の一環として寄与している。

平成九年には町の特産である、魚沼コシヒカリの種籾をJAしおざわの協力により寄贈いただき、農業振興における交流を行っている。また、平成一〇年に開催された第四回冬季アジア大会のセレモニーに塩沢龍神太鼓が招待され、親善交流を行っている。



4ヶ国のお客様を迎えて合併式典



塩沢の織物を体験

おわりに

国際交流はいつでもスキー観光に関連した民間主導で始まり、町の産業の柱であるスキー観光産業の発展とともに歩んできています。これらの交流を通じて、国際化に対応でき、広い視野を持った人づくりを進め、地域の活性化を目指している。

平成一一年には住民と一体となった地域レベルでの国際化の推進への取り組みが認められ、「世界に開かれたまち（地方公共団体部門）自治大臣表彰」を受賞した。これは町民の国際交流への理解を深め、活動の励みへとつながっている。

塩沢町地域振興課

主任 米山 豊

温泉よりもっと『温泉』!

準天然

ト

ロ

ン

温

泉



リラクゼーションを提供する浴場は快適施設の心臓部です

★自慢のふるさとをつくりませんか?! トロン温泉
地域が誇れる自慢の施設に自治体も、住民も満足しています

★“活” トロン温泉で若返るふるさと
高齢化社会の救世主として評価が高まる究極施設です

★トロン温泉がつくる元気な街!
数100の自治体がトロン温泉を設置し、実績を上げています

★“夢舞台” 歓声が聞こえるトロン温泉
若男女が集う新コミュニティ施設として、自治体の新名所に

◆ランニングコストが天然温泉の1/10で済むトロン温泉は、行財政改革の救世主です。

◆数100の自治体が、天然温泉からトロン温泉に切り替えて成功しています。

企画立案から設計施工、施設運営まで協力します/富士山麓入浴施設の体験入浴セミナー申し込み・資料請求を受け付け中

(株)日本トロン開発協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-14-12 TEL: 03-3221-1601(代) FAX: 03-3221-1361

随 想

ロマン半島へと



青森県町村会長
川内町長
菊池 繁 安

随 想

「海の中に突き出して、三方が山で囲まれた陸地」。広辞苑によれば、半島とは、そのように定義付けが為されている。

『下北半島は斧のかたちをしている。斧は、津軽一帯に向けてふりあげられており、今、まさに頭を叩き割ろうとしているように見えるのが、青森県の地図である……』と、寺山修司は語っている。

下北は、本州の突端、北の果て。斧の柄の部分にあたる長い海岸線を奥へ奥へと進み、そこからまた先へ先へと進むと、突然に視界が展げる。

断崖、絶壁。潮がうねり、風が吹き荒ぶ。容赦なく降りつづける雪……。このように書きたると暗いイメージで一杯になってしまうのだが、初めて下北を訪れる人は、思っ

たより明るいあつげらんとした様子にとまどう、と聞いている。

あまりにも有名な、日本三大霊場のひとつ、恐山。白く乾いた土の上で、ピンクの風車がカラカラと音をたてて回る。霊場につきまとう暗さを期待して来る人は、その期待を見事に外されるらしい。

下北に住む人間たちは、その生を終えれば、宗派の別なく皆そこに集まると信じている。おおらかで、気持ちよい。

人間だけでなく、この半島に生息する生きものたちも実におおらかである。半島全体で六五〇頭はいる、と見られている北限のニホンザル。絶滅の危機に立たされ、国の天然記念物に指定されてから徐々にその数を増やし、今ではいたずら者として厄介視されている

群れもある。人間との共存は困難を極めるが、サルが住むということとはそれだけ豊かな自然が残されている、という証しでもある。

北限のサルたちは、体重も南方のサルに較べて二割方重く、ふさふさと輝くような銀色の毛並みをしている。県外からやって来て撮影を続けるうち、定住してしまつた写真家もいる。北の地で堂々と生きるサルたちに、すっかり魅せられてしまったのだ、と話している。

車を走らせると、目前に飛び出してくるニホンカモシカもそうである。間近に寄つても、人間との距離を微妙に保つて、超然としている。

寒立馬の姿を追つてやって来る人々も多い。がっしりと太い脚、長いたてがみ。雪の中にじつと佇み、春を待つ光景は、人の胸を打たずにはおかない。

滅多なことでは見られないが、山の奥深く、ツキノワグマもひっそりと生息している。

定住派の生きものだけではない。十二月ともなると、越冬と探餌のため、ここ川内川の中流目がけて、オオワシ、オジロワシ、ミサゴ等、大型の鳥たちが飛来する。川内川には、鮭が遡上する。それ

損害保険

代理店

株式会社 千 里 (ちさと)

〒100-0014

東京都千代田区永田町 1 - 11 - 32 全国町村会館西館内

03 - 5512 - 4726(代)

営業所 (全国26か所)

随 想

を狙ってやってくるのである。彼らは鮭が産卵を終えるのを待つて、食餌をする。待つて、というよりはその生が終わるのを見届けて、という方が当たっているかもしれない。そこには、自然の摂理とも言うべきものが確かに働いている。掟と言いつても良い。それを見る我々人間は、知らず、儼かな気持ちにさせられるのである。

こうして書き並べてみると、下北は生きものの宝庫なのだ、と再認識させられる。生息するには、それを支えるだけの下地が要る。植物群である。ひばの林、ブナの森、地を這うように群れる名も知らぬ野の花。そのどれもが、動物たちの生きていく循環を支えている。多彩であり、多様である。余りにも身近に有りすぎて、ともしればその素晴らしさを忘れてしまいうそになる自然である。

自然を破壊すれば、その自然によって、手ひどいしっぺ返しを食う。逆らわず、受け容れて、学びとる。そこから総てが始まるように思う。美しく強靱な自然にいだかれた下北であるが、それとはまた別の楽しい構想に向かって、今、着々と準備を進めているところである。

木村守男青森県知事の提唱に

よって、山桜とハマナスを植えよう、というもの。昨年、十和田において第一回目のイベントを開催した、あおもり春もみじまつり。第二回目の今年は、規模を拡大して、四月中旬から約一カ月に渡り、十和田湖焼山、西海岸鱒ヶ沢町、深浦町、岩崎村、西目屋、そして、ここ下北で開催された。

「春もみじ」とは聞き慣れない言葉のようだが、「木の芽時」という春の季語の傍題として、俳句大歳時記に取り上げられている。木の芽と言えば、一般に山椒を思い浮かべるが、万緑の萌えだす季節を指す。雪が消え、木々が一斉に芽吹く。その様子を紅葉に例え

た言葉である。

「春もみじ」イコール「青森県」のイメージがわくように、それぞれの地域の文化観光資源を活かし、春の息吹を堪能しようという試みである。知事は、その開会式の席上、青森県の山々を濃いピンクの山桜で埋め、海岸線をハマナスで飾りたいと、力を籠めて話された。想像するだけで心が浮き立つような美しさではないだろうか。しかしそれは、大変な労力を必要とする作業でもある。川や海をコンクリートで一気に護岸するようない、そのような簡単なことではない。生きていく自然が相手なのだから。

実現した時にも、それはしっかりと調和して、もたらあつたように思わせるものでありたい。

この地球の上で、人間の住まない所は殆どない。人間の住めない極寒の地でも、人間の営みの影響は確実に及んでいる。もたらある自然と、人間が手を加え育む自立であつて、おおらかに。

はるばると美しい下北へやつてこられる旅人のために。それ以上に、この地で生まれ育ちゆく人のために。胸にロマンをいだいて、取り組んでいきたい。

新刊紹介

「分権元年―地方が変わる日本の政治」

齋藤公夫著

山梨県八田村の齋藤公夫村長が、地方分権と市町村合併を論じた「分権元年―地方が変わる日本の政治」を出版した。

著者は、地方分権と市町村合併を、歴史的に分析し、地方分権を成功させるために、権限の移譲を都市と地方に切り分け、一〇万

から二〇万規模の都市型合併では、日常生活に必要な、環境、交通、災害等の権限を移譲し、中山間地、離島等の合併では、人口数だけでなく土地面積等を考慮しつつ広域連合化も視野に入れながら、山林水産資源、食糧供給等の農村機能を守る権限を移譲する必要があると訴える。そして、地方が、介護保険、福祉サービスを実施するに当たり、国が高負担高福祉国家を目指すのか、それとも小さな政府で行くのか根本的な論議を要求している。

また、課題として権限移譲の責任能力を問うためにも権限と財源がセットではじめて分権が機能されることを説き、地域格差の是正戦後の復興とともに培ってきた新しい伝統文化の継承等の配慮等、説得力のある提言も述べている。

〔問合せ先〕 山梨県八田村総務課
〔電話〕 (〇五五)二八五―〇〇一
〔頒布価格〕 一、五〇〇円

情 報

政策リーダー

政策リーダー

「新しい環境構築を促した生涯学習の推進について」

中間まとめ

生涯学習審議会は、六月一日「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」(中間まとめ)をとりまとめ文部大臣に報告した。

報告は、生涯学習における情報化の現状について立ち遅れを指摘した上で、今後情報・コミュニケーション技術を活用することにより、学習者の意欲の高まり、学習資源・機会の拡大、学習スタイルの変化による主体的な学習の可能性、地域づくり、まちづくりの推進などが期待されるとしている。

今後の基本的方向として情報対応能力を身につけるため①学習機会が不足しがちな社会人等に対し、その機会を拡充すること②公民館や生涯学習センター等生涯学習関連施設は、学習機会やボランティアなど地域の様々な情報を提供しつつ学習環境を整備すること③学校がその施設・設備を開放しPTAなどが中心となり親子がコミュニケーションを図りながら体得できる学習機会を提供すること 等が必要であるとしている。

また、当面推進すべき施策としては①情報対応能力を身につけるための研修・養成体制の整備②生涯学習関連施設等の情報化を推進するためそれぞれの地域の実情に応じた整備目標の設定③大学等の公開講座を公民館等を通じて広く全国に提供するシステムの構築④放送大学の拡充等が必要であるとしている。

文部省は、今後、審議を進め秋頃までに答申をまとめる予定としている。

平成十二年度普通交付税大綱

西田自治相は七月二十四日の閣議に平成十二年度普通交付税大綱を報告した。

これによると、平成十二年度普通交付税総額は二〇兆一、二二二億円(対前年度比二・六%増)うち道府県分は一兆三、六九三億円(同四・一%増)市町村分は八兆七、五二九億円(同〇・七%増)となっている。

算定にあたり、基準財政需要額は、道府県分が同二・五%増、市町村分が同〇・四%増となっている。このうち市町村の増加要因は公債費の増加が、減少要因としては介護保険制度の実施に伴う高齢者保健福祉費および投資的経費の減少があげられる。

一方、基準財政収入額では、道府県が同〇・五%増、市町村分が〇・二%増となっている。このうち市町村の増加要因は利子割交付金の増収、減少要因は固定資産税の税制改正に伴う減収および市町村民税法人税割の減収があげられる。

不交付団体については、昨年度に比べ七団体(道府県〇、市町村七)減少して七八団体(道府県一、市町村七七)となっている。

なお、恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための地方特例交付金については、総額で九、一四〇億円、うち道府県分が二、五一七億円、市町村分が六、六二三億円が交付されることとなった。(詳細については、次号掲載予定)

麦の政府買入価格等決まる
良質麦生産へ誘導

米価審議会は、七月十九日、平成十二年産麦の政府買入価格について、谷農林水産大臣の諮問どおり答申を行い、四年連続の引き下げが決定した。

基準となる小麦の銘柄区分Ⅱ・一等は、前年比で六十九円引き下げて、八千八百二十四円(六十⁺当たり)となった。

また、民間流通麦の農家手取額については、平成十二年産から導入された「麦作経営安定資金」の平成十三年産は、同Ⅰ・一等を現行の六千九百五十八円(六十⁺当たり)から二十五円下げて、六千九百三十三円、同Ⅱ・一等が六千四百六十三円から二十三円下げて、六千四百四十円となった。

その一方で、関連対策として、新たに総額三億円の「品質取引普及定着緊急支援」を設け、民間流通する一等麦に六十⁺当たり三十円を助成することとしたので、同Ⅰ・一等では、現行の手取り水準を上回ることとなった。また、二等以下の小麦では、平成十二年産では、「民間流通への移行支援」として支払われていた六十⁺当たり一律百円の基本助成がなくなつたため、手取りは、現行水準を下回ることとなり、良質麦の生産に的確に努力した農家が報われることにしている。

なお、同審議会には、本会から京都宮副会長(愛媛県宇和町長)が委員として審議に参画している。